

# 中間層と福祉国家： 税・社会保険料・社会保障の 再分配効果の諸研究の検討

安藤 道人 (立教大学)  
古市 将人 (帝京大学)

## 1. はじめに

今日、先進諸国における不平等の拡大や中間層の弱体化は、広く認識されるようになった（ピケティ 2013, アトキンソン 2015, ミラノヴィッチ 2016）。不平等の拡大や中間層の弱体化そのものに対するある程度のコンセンサスが形成される中、その要因や処方箋についての議論が活発に行われている。

たとえばアトキンソン（2015）は、不平等拡大の要因として経済学者が特定化してきたものとして、1.グローバル化、2.技術変化（情報通信技術）、3.金融サービスの発展、4.賃金規範の変化、5.労働組合が果たす役割の縮小、6.再分配的な税や移転政策の縮小を挙げた。その上で、アトキンソン（2015）はさらに踏み込んで、これらの不平等の増大は「権力バランスの変化が直接、あるいは間接的な原因になっている」と指摘し、権力バランスの是正を見据えた不平等の縮小案を提示した。

不平等の変化の背景に権力バランスの変化を見出す見方、とりわけ労働者階級や中間層の政治的勢力・権力に着目する見方は、以前より多く存在する。例えば、「福祉資本主義の3つの世界」を提示したことで有名なエスピン・アンデルセン（1990, 1996）は、労働者階級や中間層の政治的勢力・権力が、国ごとの社会保障政策の形成や分岐にどのように影響し、そしてそれが各国における階級・階層・家族などのあり方にどう影響したかを検証した。またサッチャー政権期に出版された Goodin & Le Grand ed. (1987) は、タイト

ル名（『貧しい人だけでなく—中間層と福祉国家』）が示す通り、福祉国家の支え手であり受益者でもある中間層の存在が社会支出の維持に寄与したことを検証した。その後のいわゆる「福祉国家縮減期」における中間層や労働者階級の影響力については論争も生じたものの（Pierson 1996, Korpi & Palme 2003 など）、社会保障制度の将来において、その支え手・受け手である中間層の政治的支持が重要であることに異論は少ないだろう。

また、高い財源調達力を有する中間層が社会保障の受益者として存在し、その政治的合意の下で大きな再分配財源を有している国ほど、中間層の生活保障のみならず、貧困削減も達成しているという研究もある（Korpi & Palme 1995, Marx et al. 2016, Jacques & Noël 2018）。貧困状態にない中間層が社会保障制度の受益者であるほど貧困削減も進むというこの「再分配のパラドックス」は、その妥当性について現在も論争が続いているが、福祉国家における中間層の重要性を示唆する現象である。

本稿では、最近の中間層に関する研究に簡単に触れた上で（2節）、税・社会保険料・社会保障の再分配効果という観点から日本の先行研究を選択的に検証し（3, 4, 5節）、それを踏まえて中間層と福祉国家の関係について考察する（6節）。

## 2. 日本の中間層

OECD (2019) は、等価可処分所得（世帯

規模を調整した可処分所得)において中位所得の75%~200%の所得を持つ人を中間層(middle class)とし、国際的にこの中間層が「圧迫されている」(“squeezed”)と指摘した。またOECD(2019)に日本のデータを提供しているTanaka & Shikata(2019)によると、日本の中間層割合は65%程度で安定的に推移している一方、中間層の所得の範囲を1994年で固定すると、2009年の中間層割合は59.5%に低下しており、日本の所得分布全体は低下している。この結果は、2000年代に入って所得格差は頭打ちになる一方で、所得分布が低所得に偏る形で全般的な貧困化が進展したと指摘する小塩・浦川(2008)の推計とも整合的である(2014年までの日本の所得格差研究の動向については四方(2015)を参照)。

日本においては、バブル崩壊後のデフレ経済下の「失われた30年」という国内的文脈で不平等化と貧困化が議論されてきた。その妥当性は否定できない一方、中間層の弱体化は国際的にみられる現象でもある。以下では、日本固有のマクロ経済の動きについては捨象した上で、税・社会保険料や社会保障による再分配効果に関する日本の先行研究を検証し、日本の中間層と福祉国家の関係に焦点を当てて考察したい。

### 3. 中間層と税・社会保険料

税・社会保険料全体については、所得税、消費税、社会保険料全体で見れば、負担はおおむね累進的である。一方で、一時点の所得額に占める負担額を指標にすれば、社会保険料や消費税負担は低所得者ほど重いという逆進性が存在する(田中他2013、川出2016)。またTanaka & Shikata(2019)は、中間層が縮小し、平均的な世帯収入が伸び悩む中、社会保険料が増加しているため、所得税と社会保険料負担の負担割合が一定の水準に維持されていることを指摘している。さらに大野・小玉・松本(2018)は、2009年~2014年において消費税が税制の再分配効果を低下させたことを指摘している。ただし生涯所得ベースで考えれば、消費税負担は累進的になるという研究もある(大竹・小原2005、大野他2014)。

次に、再分配のための主要税源である所得

課税に着目すると、多くの研究は再分配への寄与度が高いのは、税率要因ではなく課税ベース要因であると指摘している。例えばMiyazaki & Kitamura(2016)は1984年から2009年にかけての日本の国税所得税の再分配効果を複数の要因に分解し、税率よりも課税ベース(所得控除等)が再分配効果に寄与し、90年代以降の所得税の減税政策(税額控除)が再分配効果の低下に寄与したことを明らかにした。さらにMiyazaki et al.(2019)は、年齢階層別の所得税の再分配効果を推計し、高齢者層、中年層、若年齢層の順に再分配効果が高く、全年齢層で1984年から2009年にかけて再分配効果が低下したとの分析結果を得ている。また、1980年代からの課税ベースによる再分配効果の低下が若年齢層で顕著であったとしている。八塩(2015)は、日本の所得分布にスウェーデンの所得税制を適用すると、累進度が増加することを示している。スウェーデンの税制の所得控除はほぼ基礎控除のみで、多くの納税者は30%以上の税率に直面する。しかし八塩(2015)の推計は、スウェーデンの就労税額控除制度と年金保険料の税額控除制度が低所得者の税負担を日本よりも引き下げていることを示している。

一方、社会保険料については、先述した研究や阿部(2000, 2008)などでその逆進性が指摘されてきた。ただし四方・田中(2017)は、1994年から2009年にかけて、所得課税の変化(最高税率の引き下げや定率減税の導入など)は所得格差を拡大させたものの、社会保険料の変化(負担増)は、所得格差を縮小させる効果を有していたことを指摘している。この結果も踏まえて、四方(2017)は、社会保険の財源調達能力の高さを重視し、国民皆保険制度の維持、適用範囲の拡大、減免制度の利用、保険料徴収の強化という方向性が望ましいとする。

これらの諸研究によれば、近年、日本の中間層は、所得税の課税ベース減少の恩恵を受ける一方で、社会保険料や消費税負担の増加を経験した。また後者2つの負担増は今後も続くことが予想される。

### 4. 中間層と社会保障の現金給付

格差や再分配の程度は、税・社会保険料

だけでなく、社会保障給付のあり方にも左右される。社会保障の現金給付による再分配でまず重要なのは公的年金である。小塩・浦川(2008)による2000年代前半の年齢階層別の再分配効果の推計によると、税・社会保障などの再分配政策の若年層・中年層の格差指標の低下率は20%以下だが、高齢層は約69～78%前後に達しており、貧困削減効果も若年層に比べて高齢層において大きい。この背景には、高齢者が受給する公的年金の効果がある。さらに年金による高齢期の格差・貧困の抑制は、私的扶養の負担軽減を通じて、現役世代の経済的負担の再分配にも寄与すると考えられる。公的年金の現役・高齢中間層を支える機能は非常に大きいといえる。

またTanaka & Shikata (2019)は、所得階層別の所得内訳を分析し、等価可処分所得に占める社会(公的)移転の割合は、2009年において高所得層や中間層はそれぞれ6.5%、16.2%であるのに対し、低所得層、貧困層はそれぞれ30.5%、36.4%と推計している。さらに1994年から2009年にかけて、現金給付が等価可処分所得に占める割合は、高所得層以外の全ての所得層で増加していることが示されている。

ただし、2000年代前半のデータを用いて現金給付の格差削減効果の国際比較を行ったWhiteford (2008)によると、日本の現金給付の格差削減効果はOECD22カ国平均よりも低い。駒村他(2010)も日本の現金給付の手薄さを指摘している。

## 5. 中間層と社会保障の現物給付

日本の社会保障制度と中間層との関係を考えるとき、高齢者の年金を除けば、現金給付よりも医療・介護・教育・保育などの現物給付の重要性が高い。これらの現物給付が、(中間層も含む)様々な個人の健康、生活の質、労働供給、認知/非認知能力などのアウトカムにどのような影響を与えるかという実証研究は近年着実に蓄積されつつある。ただしここでは、現物給付を「拡張された所得」(現金給付の価値を金銭換算したもの)とみなし、その(金銭的)再分配効果を検証した研究に限定して検討する。

国際的に見れば、現物給付の再分配効果

を検証した研究は多い。例えばOECDやEU諸国を中心とした国際比較研究(Smeeding et al. 1993, Marical et al. 2008, Paulus et al. 2010)やノルウェーにおける地方政府の現物給付の再分配効果を検証した研究(Aaberge & Langørgen 2006, Aaberge et al. 2010, forthcoming)などがある。これらの研究は、一言でいえば、医療・教育・介護・社会住宅などの現物給付は、個人・世帯の現物給付に対するニーズをどう考慮するかにも左右されるもの、一定の所得再分配効果や貧困率の削減効果があることを示してきた。なおこれらの研究では、現物給付の所得再分配効果が税・保険料や現金給付による再分配効果よりも小さいと指摘されることがある。これは、現金給付による所得再分配が、所得ではなく必要(ニーズ)に応じて給付されるため、世帯所得に寄らない一括給付的な側面を有しているためである。

一方、日本において現物給付の再分配効果を検証したものは少ない。先述のMarical et al. (2008)においては、一部の分析に日本が含まれており、医療、教育、その他の社会サービスの不平等削減効果が推計されている。また小玉・小島(2017)は、医療と介護の自己負担額に基づいて医療・介護の現物給付額を世帯レベルかつ生涯ベースで推計し、その対世帯総所得比を示している。これらの研究も、総じて、現物給付にある程度の所得再分配効果があることを明らかにしている。

なお日本の現物給付サービスについては、近年、保育や教育を例外として、自己負担が引き上げられる傾向がある(安藤 2019)。とりわけ、低所得層に対して一定の自己負担減免を施した上で、中間層や高所得層に対する自己負担が引き上げられる傾向にある。このような現物給付に対する自己負担は、自己負担が定率の場合には現物給付の再分配効果を弱めることが予想される。実際、田中他(2013)の推計によると、医療と介護の自己負担は逆進性であり、年齢にかかわらず、第1十分位や第2十分位の低所得層における負担率が高い。さらに、これらの自己負担を考慮した貧困率は、そうでない場合よりも総じて高くなる。これは、中間層と貧困層の境界上にいる世帯や下位中間層は、医療・介護な

どの自己負担によって貧困状態に陥るリスクがあることを示唆している。

## 6. 考察

最後に、3～5節での検討を踏まえて考察を行う。第一に、中間層という観点から税・社会保険料負担を考えたとき、とりわけ重要なのはその総体としての財源調達力の高さである。中間層の所得低下や3節で言及した課税ベースの縮小もあり、近年、所得税収入においては高額所得者の納税額シェアが高くなっている（岡 2014）。一方、より比例的あるいは逆進的な負担構造である社会保険料や消費税においては、税・保険料収入全体に対する中間層の負担割合はより高いと考えられる。したがって、「圧迫された」中間層に対する税・社会保険料負担の引き下げは、中間層の可処分所得を引き上げる有用な手段である一方、税・社会保険料収入の減少や社会保障給付の削減にも繋がり、支出サイドで中間層にダメージも与える可能性もある（OECD 2019）。短期的には公債発行により負担と給付の関係を切り離すことも可能だが、中長期的には中間層の税・社会保険料負担と社会保障給付はセットで考えなければならない。

第二に、中間層への現金給付という視点からみると、高齢期における公的年金の高い再分配・貧困削減効果が示す通り、中間層の高齢者に対する現金給付の重要性は明らかである（4節）。また、さらなる実証的検証は必要だが、公的年金による私的扶養の社会化は、高齢者を親にもつ現役世代の中間層にとっても重要な役割を果たしている。一方、現役世代の中間層の主要な所得源が労働所得であることを踏まえると、現金給付が中間層の社会保障に果たす役割は限定的かもしれない。しかし、下位中間層は貧困リスクが高く、市場での所得改善が容易に見込めない中、児童手当や住宅手当などの現金給付は、中間層にとっても有効な再分配・貧困削減効果を有する可能性がある。

第三に、中間層にとって、社会保障の現物給付は、福祉国家からの受益として代表的なものであり、一定の所得再分配効果も有する（5節）。さらに現物給付は、疾病、老化、障害、

教育、子育てなどのニーズの低い人々からニーズの高い人々へと、所得ではなくニーズに基づく再分配を実現する。中間層が、階層内対立を引き起こすことなく、これらの現物給付に対する負担と受益をどの程度支持するかは、福祉国家の将来を左右する重要な要因である。

「受益者としての中間層」の存在が、社会保障や教育の水準をどの程度規定しているのかについての論争は決着していない（1節）。しかし、大規模な社会保障や教育の実施には多数の人々の財源負担が必要である。中間層の受益者としての側面を弱めていくことは、中間層内部での階層分断を強め、社会保障全体の再分配・貧困削減機能も弱める可能性もある。例えば、上位中間層に対して社会保障・教育の量・質の抑制や自己負担増を実施したとしよう。この場合、上位中間層は、税・保険料負担の引き下げによる可処分所得の増加や代替的・補完的な市場サービス利用の促進といった政策を支持する勢力となるかもしれない。そしてそれが実現した場合、下位中間層や低所得層に対する再分配機能は弱まり、彼らの生活や教育の質の低下や貧困リスクの上昇に繋がるかもしれない。

福祉国家の諸制度は、「高所得者から低所得者への再分配」という機能が注目されやすい。しかし、「中間層の負担と受益」こそがこれら諸制度の骨格にあることを再認識する必要がある。

---

### 【参考文献】

- Aaberge, R., & Langørgen, A. (2006). Measuring the benefits from public services: The effects of local government spending on the distribution of income in Norway. *Review of Income and Wealth*, 52(1), 61-83.
- Aaberge, R., Bhuller, M., Langørgen, A., & Mogstad, M. (2010). The distributional impact of public services when needs differ. *Journal of Public Economics*, 94(9-10), 549-562.
- Aaberge, R., Eika, L., Langørgen, A., & Mogstad, M. (forthcoming). Local governments, in-kind transfers, and economic inequality. *Journal of Public Economics*.
- Goodin, R. E., & Le Grand, J. ed. (1987). *Not only the poor: The middle classes and the welfare state*. Routledge.

- Jacques, O., & Noël, A. (2018). The case for welfare state universalism, or the lasting relevance of the paradox of redistribution. *Journal of European Social Policy*, 28(1), 70-85.
- Korpi, W., & Palme, J. (1998). The paradox of redistribution and strategies of equality: Welfare state institutions, inequality, and poverty in the Western countries. *American Sociological Review*, 63(5), 661-687.
- (2003). New politics and class politics in the context of austerity and globalization: Welfare state regress in 18 countries, 1975-95. *American Political Science Review*, 97(3), 425-446.
- Marical, F., d'Ercole, M. M., Vaalavuo, M., & Verbist, G. (2008). Publicly provided services and the distribution of households' economic resources. *OECD Journal: Economic Studies*, 2008(1), 1-38. (OECD 2008, *Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries*にも所収)
- Marx, I., Salanauskaitė, L., & Verbist, G. (2016). For the poor, but not only the poor: On optimal pro-poorness in redistributive policies. *Social Forces*, 95(1), 1-24.
- Miyazaki, T., & Kitamura, Y. (2016). Decomposition of redistributive effects of Japanese personal income tax, 1984-2009. *FinanzArchiv: Public Finance Analysis*, 72(3), 334-368.
- Miyazaki, T., Kitamura, Y., & Ohno, T. (2019). Income tax reforms and redistribution by age group: Evidence from Japan. *The Japanese Economic Review*, 70(1), 105-122.
- OECD (2019) *Under Pressure: The Squeezed Middle Class*, OECD Publishing, Paris.
- Paulus, A., Sutherland, H., & Tsakoglou, P. (2010). The distributional impact of in-kind public benefits in European countries. *Journal of Policy Analysis and Management*, 29(2), 243-266.
- Pierson, P. (1996). The new politics of the welfare state. *World politics*, 48(2), 143-179.
- Smeeding, T. M., Saunders, P., Coder, J., Jenkins, S., Fritzell, J., Hagenaars, A. J., Hauser, R., & Wolfson, M. (1993). Poverty, inequality, and family living standards impacts across seven nations: The effect of noncash subsidies for health, education and housing. *Review of Income and Wealth*, 39(3), 229-256.
- Tanaka, S. & M. Shikata (2019). The middle class in Japan, 1994-2009: Trends and characteristics. Keio-IES Discussion Paper Series, DP2019-001.
- Whiteford, P. (2008). How much redistribution do governments achieve? The role of cash transfers and household taxes. In OECD (2008) *Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries*.
- アトキンソン, アンソニー・B (2014=2015). 『21世紀の不平等』, 東洋経済新報社. (山形浩生・森本正史訳)
- 阿部彩(2000). 「社会保険料の逆進性が世代内所得不平等にもたらす影響」, 『季刊社会保障研究』, 36(1), 67-80.
- 阿部彩(2008). 「格差・貧困と公的医療保険: 新しい保険料設定のマイクロ・シミュレーション」, 『季刊社会保障研究』, 44(3), 332-347.
- 安藤道人(2019). 「社会保障と教育における自己負担改革「必要原則に基づく総合合算制度」案の検討」, 『弱者を生まない社会へーベーシック・サービスの実現をめざして』, 公益財団法人 連合総合生活開発研究所.
- エスピノーア・アンデルセン, イエスタ(1990=2001). 『福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態』, ミネルヴァ書房(岡沢憲英・宮本太郎監訳)
- (1996=2000). 『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』, 櫻井書店. (渡辺雅男・渡辺景子訳)
- 大竹文雄・小原美紀 (2005). 「消費税は本当に逆進的か」, 『論座』, 127, 44-51.
- 大野太郎・小玉高大・松本龍太郎(2018). 「税・社会保険料における再分配効果の変化の要因分解: 制度変更要因の抽出」, 『フィナンシャル・レビュー』, 134, 20-223.
- 大野太郎・中澤正彦・松田和也・菊田和晃・増田知子 (2014). 「家計の税・保険料負担」, 『全国消費実態調査』を用いた計測」, 『フィナンシャル・レビュー』, 118, 77-94.
- 岡直樹. (2014). 「日本の所得税負担の実態: 高額所得者を中心に」, 『フィナンシャル・レビュー』, 118, 47-76.
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2008). 「2000年代前半の貧困化傾向と再分配政策」, 『季刊社会保障研究』, 44(3), 278-290.
- 川出真清. (2016). 「経済格差と税・社会保障負担に関するマイクロ・シミュレーション」, 『フィナンシャル・レビュー』, 127, 31-48.
- 小玉高大・小嶋大造 (2017). 「生涯ベースの家計の受益と負担にもとづく税・社会保険料改革のあり方—『全国消費実態調査』個票データを用いたマイクロシミュレーション—」, KIER Discussion Paper, 1702, 1-14.
- 駒村康平・山田篤裕・四方理人・田中聡一郎(2010). 「社会移転が相対的貧困率に与える影響」, 樋口美雄他編『貧困のダイナミズム—日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』, 慶応義塾大学出版会.
- 四方理人(2015). 「所得格差の研究動向—所得格差と人口高齢化を中心として—」, 『貧困研究』, 14, 47-63.
- 四方理人(2017). 「社会保険は限界なのか? 税・社会保険料負担と国民年金未納問題」, 『社会政策』, 9(1), 29-47.
- 四方理人・田中聡一郎(2017). 「日本における所得源による所得格差の寄与度分解」, Keio-IES Discussion Paper Series, DP2017-029.
- ビケティ, トマ(2013=2014). 『21世紀の資本』, みすず書房. (山形浩生他訳)
- ミラノヴィッチ, ブランコ(2016=2017). 『大不平等—エレファントカーブが予測する未来』, みすず書房. (立木勝訳)
- 田中聡一郎・四方理人・駒村康平(2013). 「高齢者の税・社会保障負担の分析—『全国消費実態調査』の個票データを用いて—」, 『フィナンシャル・レビュー』, 115, 117-133.
- 八塩裕之(2015). 「日本の勤労所得課税の実態: スウェーデンとの比較をもとに」, 『会計検査研究』, 52, 27-44.